

コモンズとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共につくり合うこと



★アマゾン配達員組合横
配達員に人間らしい
Commons

ひばはひたつのために
ひばはみんなのために

2023.1.15 第169号

- 発行所／コモンズ
- 編集機関紙局／東京都中野区新井2-7-12-25号
- コモンズ政策研究機構内
- 電話：03-3389-0411 Fax:03-3389-8573
- 編集／革命21
- The Communist Association for Revolution Movement 21
- 郵送購読料／1部500円 半年2500円(1年5000円)
- 郵便振替口座／00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)
- ウェブサイト: http://www.com21.jp
- Eメール: rev@com21.jp

岸田政権の対米隸従の「戦争国家」阻止への正念場

気候危機、コロナ禍、ウクライナ戦争が物価高とエネルギー・食糧危機をもたらし、「暖房を入れるか、食べるか」(ヒート・オア・イート)の言葉に象徴される生活苦・生存の危機が世界の貧困層に拡がっています。日本でも新年、インフル・コロナの2重感染拡大の「第8波」が拡がり、政府の無為無策ゆえの死者数が過去最多となり、そこに食品値上げラッシュの「第2波」が襲い、「子どもの食事まで減らし暖房を切つても、もう無理!」の悲鳴が社会の隅々からあがっています。岸田政権はこの悲鳴を聞く耳を持たず、今後5年間で43兆円もの大軍拡を決め、戦後の平和主義を投げ捨て、中国など隣国を敵視して、沖縄・南西諸島、本土を戦場と化すアメリカの対中戦争に追従し、この国を侵略と殺戮の「戦争国家」に変えようとしています。歴史の大転換に際しここが分岐点という機会がある。新年は、日本列島に暮らす全てにとって、わたしたちは渾身の力で闘う決意をもって、新年の挨拶を送ります。

世界はどこに向かっているか 新たな戦争と人類の生存危機の時代

年頭に当たって、わたしたちがいかなる時代認識に立ち、何をめざして闘うかについて、はっきりさせておきたい。

第1、時代認識について。
コロナ・パンデミックとテラク戦争は、資本主義の終わり人類が新たな戦争と生存の危機の時代に入ったことを可視化した。

アメリカは日本を守らない! 東アジアの民衆と共に平和の道へ

年頭のあいさつ

関生再生委員会代表
近畿労働者協同組合理事長 武 建一

明けましておめでとうございます。

戦争(内戦)はあると思います。

昨年はロシアによるウクライナ侵攻により、多くの人々が戦争によって命を落としています。心を療めております。

和平な日々が送れるよう、私たち活動を強めていく必要性です。

南アフリカ等に於ける戦争(内戦)が一日も早く終われば、それは何故か。その特権階級は、日本の利権を守り發展させるためです。

特権階級は「国民の生命財として軍事増強」「反撃体制」で、軍事費を利用することで、軍事費は、自衛隊を中国との戦争に巻き込むことで、殺されるのは国民党です。

兵隊に行くのは多くの国民党であり、破壊される場所は多く、戦争する戦費は国民党から徴収する税金です。

この國の住んでいる住地で、殺されるのは国民党です。

今日、アメリカ帝国主義ばかり、戦争を仕掛け実行しているのは政治家であり、その国が変わることを恩れて、日本の自衛隊を中国との戦争に巻き込もうとしております。

ウクライナ、シリア、中東、などの一部の特権階級です。

これが何の目的で行われるのか、考えなければ問題解決には至りません。

戦争を仕掛け実行しているのは政治家であり、その國が戦争によって命を落としています。心を療めております。

和平な日々が送れるよう、私たちは活動を強めていく必要性です。

特権階級は「国民の生命財として軍事増強」「反撃体制」で、軍事費を利用することで、軍事費は、自衛隊を中国との戦争に巻き込むことで、殺されるのは国民党です。

兵隊に行くのは多くの国民党であり、破壊される場所は多く、戦争する戦費は国民党から徴収する税金です。

この國の住んでいる住地で、殺されるのは国民党です。

今日、アメリカ帝国主義ばかり、戦争を仕掛け実行しているのは政治家であり、その國が変わることを恩れて、日本の自衛隊を中国との戦争に巻き込もうとしております。

ウクライナ、シリア、中東、などの一部の特権階級です。

これが何の目的で行われるのか、

今年は[GSEF2023ダカール大会]が 社会的連帯経済を推進する会
セネガルのダカール市で開催されます。若森賀朗 <https://www.ssejapan.org/>

この紙面でも何回か紹介してきたGSEF(Global Social Economy Forum)の国際大会が、西アフリカ、セネガルのダカール市(=「GSEF2023年ダカール大会」)の市庁舎を中心とし5カ所で、2023年5月1日(月)~6日(土)の予定で開催される。2013年ソウル市で準備大会が開催され、それ以後2014年ソウル市、2016年モントリオール市、2018年ビルバオ市、2021年メキシコシティ(オンライン開催)を経て今回は6回目の大会となる。開催国含め世界から毎回2,000~3,000名が集まり、社会的連帯経済の価値と役割の討議が行われ、毎回100以上の実践報告がなされてきた。日本からは当会が組織し、毎回30~40人規模で参加し、世界の仲間と交流してきた。今はアフリカで開催される事から注目度も増しており、4,000名~5,000名が参加すると見込まれている。またGSEFの事務局がソウル市からフランスのボルドー市に移転した初めての大会であり、成功を願っている。加えてロシアのウクライナの軍事進行により、対立と分断が戦争という形で進行する中の開催でもあり、社会的連帯経済が標榜する連帯と協同の大切さ、そして個人の尊厳を尊重し、自立への希求を確認していく大会として、また連帯と協同の価値を世界に発信する意味ある大会となるだろう。

あらためて利益優先と競争の新自由主義が生み出している格差、差別、環境破壊、そして究極の戦争をもたらしている今日的社會に対し、協同と連帯を対置する「社会的連帯経済」=「営利を目的とせず、相互扶助や協同をベースとし、人間の関係性や自然との共生を大切にして行われる経済活動一般」の今日的価値を確認する。

国連ではSDGsの達成に向けたSSEの役割が、強く認識されている。とりわけGSEFの重要な特色は、社会的連帯経済と基礎自治体の連携による、

1)生活の場の民主主義。

2)働く場の民主主義。

3)基礎自治体による参加民主主義、

の実現が戦略的に構想され、実践の成果を持ち寄り共有することをめざしている。

●日本から3団体が報告予定

なお今回の大会には、日本からは当会の推薦で、以下の3団体が報告する予定とされている。そのために参加準備を進めている。

テーマ1:若者と女性のためのディーセント・ジョブ(人間らしい働き方)に資する協働的で持続可能な経済のための公共政策の共同構築

*ワーカーズコレクティブ「はたらく・ざま～就労支援」の取り組み

テーマ2:持続可能なブルーエコノミー(海洋経済)、伝統的な漁業の維持、持続可能な新規雇用の創出、社会と環境の保護

*岩手県重茂漁協の取り組み

テーマ3:地域、食料自給、そのガバナンスのための協働的で持続可能な「グリーン経済」 *山形県庄内FEC自給ネットワーク構想

最後に【第6回社会的経済・連帯経済(SSE)に関する世界フォーラムの目的】を記す。

◆第一の政治的目標:フォーラムには、世界中から選ばれた議員やリーダー、国際的な専門家や開発機関が集まり、17の持続可能な開発目標を達成するために不可欠な、人と環境の尊重を中心としたこの新しい経済の推進を約束します。

◆第二の目的:すべての大陸で実施されている経験と専門知識の交換に焦点を当てることです。自治体やSSEに関わるすべてのアクターが行ったイノベーションの成功例を、7つのテーマで紹介します。

「GSEF2023年ダカール大会」<https://www.gsef-net.org/en/node/27935>

GSEF(グローバル社会的経済フォーラム)は、格差社会・社会的排除・環境破壊等に対抗して「社会的経済」を広げていこうという

2013年の「ソウル宣言」に基づき、2014年のソウルでの第1回大会を出発点として、2年に一度世界各地で開催されている国際会議である。

それは先進国、「社会的経済」と途上国で去がる「連帯経済」の統合を含めながら展開してきた。2002

上述べるようにGSEF国際会議の第1回目(2001年)はソウルで開かれた。日本からは100人余りが出席している。筆者も発表に参加したが、日本にはな

かった社会的企業法や労働者協同組合法を既に2000年6月に制定した近畿生コン労働組合・増田幸伸「建設産業に

GSEF第2回目大会(2016年)はカナダ・モントリオールで開催された。参加は世界62か国、330の都市、1,500人の参

加者であり日本からは5件ほどの発表があり、この中には活発な討論の対象となつた近畿生コン労働組合・増田幸伸「建設産業に

GSEF第3回大会(2018年)はスペイン・ビルバオで開催された。参加は84カ国、1,700人、発表50団体であつた。大会テーマにはモンドラゴン協同組合の本拠地での開催らしく、「価値と競争性(competitiveness)」とい

うキーワードが入っていながら、日本国内では、競争性に対する違和感をもつと議論の対象になつた。競争システムではなく効率性を解釈す

5月)はアフリカ・セネガルのダカールで予定されているプログラムの詳細は未定である。

第5回大会(2023年5月)はアフリカ・セネガルのダカールで予定されている。大会の運動が広がっている。社

会的経済と連帯経済の合流の運動が広がっている。社

20年から21年にかけて各地で研修が実施されてきた。またメキシコでは連帯経済の運動が広がっている。社

会的経済と連帯経済の合流の運動が広がっている。社

2021年秋に延期された。しかしオンラインでは、2021年秋に延期され

れば問題はなくなると私は主張した。

第4回大会(2021年)は前年にキシコで開催され予定であったが、新型コロナの世界的拡大のために進みだした。

GSEFは、社会的連帯経済のもつ価値観よりも優れた志を世界に広める組織として、国連、ILO、GSEF国際会議は、社会的連帯経済全体会では10%を超えるオール宣言では、「社会的連

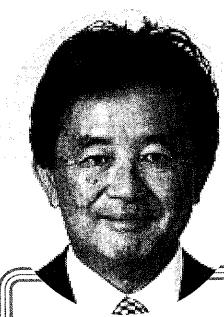
連帶組合の協力」巨大独占企業との交渉による公正な経済実現の事例(英文建川代読)も含まれている。大会最後に出されたメントリオール宣言では、「社会的連

連帶組合は、社会的連帶組合だけではなく、GDPの8%、社会的連帶

連帶組合からも高額で登場しつつある。

GSEFは、社会的連帶組合として、国連、ILO、GDPの8%、社会的連帶

連帶組合からも高額で登場しつつある。

新年
投稿

憲法の平和主義を踏みにじる「平和国家」から 「戦争国家」への転換を許してはなりません

参議院議員 伊波洋一

新春を迎え、沖縄を含め日本とアジアの平和を願う皆様に心から敬意をこめて新年のご挨拶を申し上げます。皆様には第14期沖縄意見広告掲載に向けた取り組みにご協力いただいていることに感謝申し上げます。

私たち、辺野古埋立ての再開、許さない

私は「普天間基地の即時閉鎖・辺野古新基地建設は断念を! 米海兵隊は撤退を!」を大きく掲げて取り組んでまいりました。辺野古新基地建設は大浦湾海底で広大な超軟弱地盤と活断層が見つかり、新基地建設工事は困難です。2021年11月25日に玉

安倍政権によって出来上がった日本の対中国戦争に参戦する仕組み

安倍政権が開始した南西諸島への自衛隊ミサイル基地建設は、今年3月に当初計画の奄美大島、沖縄本島、宮古島、石垣島への陸上基地対空ミサイル部隊と陸上地対空ミサイル部隊等の配備や与那国島の最前線偵察基地が揃う予定です。

尖閣諸島防衛と言つてきました「南西シフト」が、「台湾有事」への参戦準備であつたことが明らかになりました。安倍政権は14年7月1日以降に「集団的自衛権の行使」は可能だとする「解釈改憲」の閣議決定を行い、15年に「安保関連法案(戦争法案)」を提出し、同年7月16日に衆院本会議で強行可決し、9月19日に参院本会議で強行可決成

立させて16年3月29日に施行されました。この間にGDPは我定に合意し、昨年11月の日本

行き、日本は直接に攻撃されなくても集団的自衛権の行使としての戦争ができる「台湾有事」を「重要影響事態」と認定して、日本が対中戦争に参戦する仕組みが出来上がっていよいよを憂慮しなければなりません。

すでに、日本政府は昨年1月7日の日米外務・防衛閣僚級協議で日本政府の「需要影響事態」の認定で米海兵隊が自衛隊の支援を受け、南西諸島に臨時の攻撃拠点を置き、海兵隊の高機動口腔給などの後方支援を担わせる「日米共同作戦計画」策

さるべく、岸田内閣は、先月12月16日に敵基地攻撃ミサイル配備を中心とする防衛3文書改訂の閣議決定を行、現行GDP比1%の防衛費を27年度に2%にするために5年間で総額43兆円の大軍拡増税を行い、10年内に2千発近くの敵基地攻撃ミサイルを配備し、主要な司令部の地下施設化を進めることを明らかにしました。

名指しされた国々には「宣戰布告」の

予告と受け取られかねず、日本全体が標的となる怖れがあります。しかし、政府は工事を強行しようとして建設利権ともいう工事を停止されています。

しかし、政府は工事を強行を続けています。決して埋立

ての再開を許してはなりません。

今回の3文書閣議決定を70

年間の平和主義を放棄し、先制攻撃を「反撃能力」と言い換え、1000発以上の敵基地攻撃長距離巡航ミサイルを配備する予定で、日本は中国を安全保障上の脅威と特定したと指摘しました。

今回の防衛3文書改訂の閣議決定は、「日中共同声明」や「日中和平友好条約」への言及もなく、中国をあからさまに批判し、極めて深刻な日

日本が1千発近くの敵基地攻撃ミサイル配備を防衛文書で表明したことで中国の報復が日本に向かう流れができたことは、米軍戦略に沿うものです。

日本が3倍を超えて軍事費は5倍もある中で、岸田内閣が、国議論もなく日本憲法の平和主義を踏みにじり、敵基地攻撃ミサイル配備の大軍拡戦略を打ち出して、平和国家から「戦争国家への転換を打ち出したことを許してはなりません。

主権者たる国民一人一人が立ち上がり、「平和主義」を守らぬまじょう。

(※タイトル、中見出しは編集部の責任で付けています)

岸田政権の防衛3文書改訂―敵基地攻撃ミサイル配備 米戦略に沿った「敵」への「宣戰布告」 日本が標的に

隊の共同演習・訓練が2年以上前から沖縄や全国各地で繰り返されてきました。一方、我が国政府が日米同盟への依存を強調する中で現実の米軍は台湾有事で中國のミサイル攻撃を避けるために日本から遠ざけ、日本を守るために中国攻撃はないことを明らかにしていました。

米軍が日本を守らないからこそ、日本自ら敵基地攻撃ミサイルを配備しているのです。米軍の対中国戦略は、核弾道ミサイルによる報復を避けるために、決して、米国が直接に中国を攻撃せず、同盟国に攻撃されることによって報復攻撃を避けるものであります。

米軍が日本を守らないからこそ、日本自ら敵基地攻撃ミサイル配備を防衛文書で表明したことで中国の報復が日本に向かう流れができたことは、米軍戦略に沿うものです。

日本が3倍を超えて軍事費は5倍もある中で、岸田内閣が、国議論もなく日本憲法の平和主義を踏みにじり、敵基地攻撃ミサイル配備の大軍拡戦略を打ち出して、平和国家から「戦争国家への転換を打ち出したことを許してはなりません。

主権者たる国民一人一人が立ち上がり、「平和主義」を守らぬまじょう。

(※タイトル、中見出しは編集部の責任で付けています)

辺野古新基地建設の断念を求める請願署名のお願い

【主催団体】辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議
(共同代表) 稲嶺進 高里鈴代 金城徹 大城紀夫 糸数慶子

「沖縄県民総意の米軍基地からの『負担軽減』を実行して戴きたい」と、41市町村全ての首長、議会議長が署名・捺印し「オスプレイの配備撤回、普天間飛行場の閉鎖・撤去と県内移設断念」を求めた「建白書」が2013年1月、首相に手交されました。あれから10年、県民の総意は実行されていません。辺野古新基地建設(「普天間飛行場代替施設建設事業」)に反対する民意は今も変わることなく、2022年の沖縄県知事選挙で改めて示されました。2019年2月の県民投票でも72%が辺野古埋立てに反対し、今回を含めた3回の知事選挙で県民の意思は一貫しています。(中略)

埋め立て予定の大浦湾側には軟弱地盤があり、政府が工事を続けるには「設計変更承認申請」に知事の承認が必要です。知事は2021年11月、政府の「設計変更承認申請」に対して法に基づき厳正に審査して「不承認」としました。

これに対して政府は、国民のための権利救済を目的とした行政不服審査制度を濫用して2022年4月、不承認を取り消す「裁決」を行いました。現在、県は「不承認」は適法で、「裁決」が違法・無効として、その取り消しを求める訴訟を起こしています。

県民が新基地建設に反対するのは、平和に生きる権利として当然であり、民主主義と地方自治の観点からも尊重されるべきです。

県民は、これ以上の基地負担を受け入れることはできません。

署名を通して、沖縄の現状と県民の思いを知って頂くとともに、請願により民意を踏まえた国会論議を実現し、辺野古新基地建設の断念を勝ち取りたいと思います。

ご協力よろしくお願いいたします。

◇請願署名用紙の提出について。お手数ですが、下記まで郵送でお願いします。

〒900-0021 那覇市泉崎2-105-18 官公労共済会館 B1

辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議

◇提出締め切り:2023年3月17日(金)

◇問い合わせ先:オール沖縄会議事務局長 福元勇司

TEL 098-894-6407 FAX 098-894-6417

※オール沖縄会議の請願署名の呼びかけを受けて第14期沖縄意見広告運動事務局より署名用紙が届きました。本紙に同封いたしましたので、署名を集め、それぞれで直送していただきますよう、お願いします。——コモンズ編集部

1・27「建白書」10年 日比谷野音集会

辺野古の海を埋めるな!
沖縄の民意を日本の民意へ
請願署名を全国に広めよう!



日時 2023年1月27日(金)

開場18時【チケット発売19時45分】
開始18時30分

会場 日比谷野外音楽堂

集会後、銀座デモ(山手通りに沿って)

沖縄からの訴え

福元勇司(オール沖縄会議事務局長)

様々な分野で活躍されている方々からのアピール(予定)

集会への賛同を呼びかけています。
多くの皆さんのご協力をよろしくお願いします。

沖縄から始める「東アジア平和」構想への闘い

もはや9条平和憲法破壊なども、とうに踏み越え「敵基地反撃能力」とい誤魔化し、先制武力保有までの軍拡志向にのめり込む岸田自公内閣。その危険な思惑に真に向から反撃の声をあげるのはやはり、平和の要め石である。沖縄であり、全国からの識者を始めとする人々の真摯な提言である。

NO.

壊れた社会でも尊厳を失わず、日常での抵抗と助け合いを大きな運動へと発展させる

1

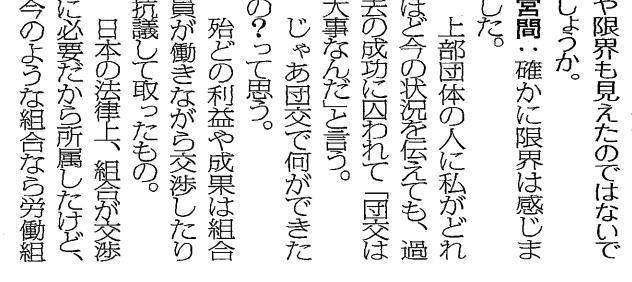


「医療従事者への拍手ではなく賃上げを」と訴えるイギリスの看護師たち

2

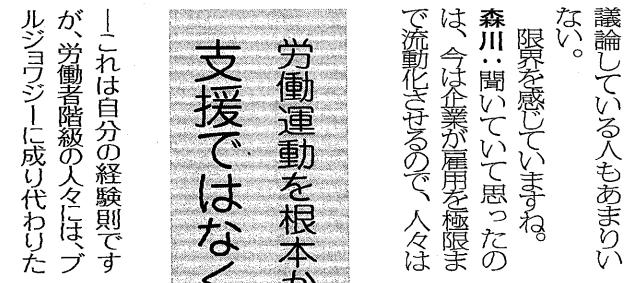


米では移民の女性たちが運動の主役
ネパール移民たちによる尊厳を求める集会



前職がアパレルや航空業界で仕事を無くなったり、地方でテレワークを希望する人、そういう人がすごくいる。

でも大きい会社は採ってくれないので、職歴をつけるためにこんなひどい会社でとにかく入って耐えて、他の会社が拾ってくれたら今

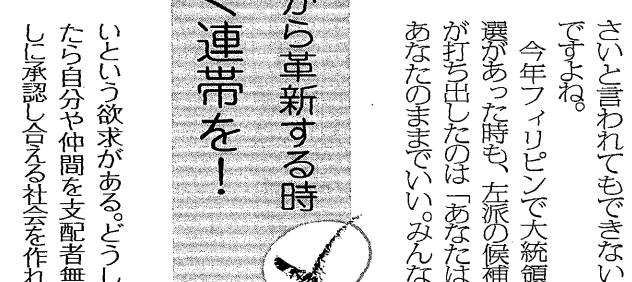


特にコロナになってから人ってたくさんいるんですよ。

I T 業界に転職したい人ってたくさんいるんです。

前職がアパレルや航空業界で仕事を無くなったり、地方でテレワークを希望する人、そういう人がすごくいる。

でも大きい会社は採ってくれないので、職歴をつけるためにこんなひどい会社でとにかく入って耐えて、他の会社が拾ってくれたら今



本当に困るんだと言った。

殆どの利益や成果は組合員が働きながら交渉したり

日本の中では、組合が交渉したり取ったもの。

日本の法律上、組合が交渉したり

必要なところから所属したけど、

が、労働階級の人々には、ブ

ルジングに成り代わりた

いという欲求がある。どうし

たら自分や仲間を支配者無

も暴力にされたときに、



るが、ではなく、お金を稼ぎ地位を高め、今度は自分が支配する番が来るのを期待しているよ」と見えた。

宮間：会社で私を賣るう

ただ、組合員は他の会社で

司会と進行

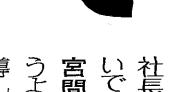
鴻上 薫／コモンズ編集委員。労働組合専従として働いた後、現在労働学校アソシエなど活動に携わる。

出席者

森川健太／大学生。東南アジア地域の政治や文化について学んでいる。

宮間 葵／IT企業で労働組合を結成し2年間に渡り闘うも、今年ついに解雇される。

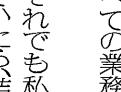
新しい労働運動の創造に向けて



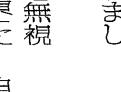
成果と限界…



移民と共に闘う難しさ



移民と共に闘う難しさ



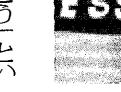
移民と共に闘う難しさ



移民と共に闘う難しさ



移民と共に闘う難しさ



移民と共に闘う難しさ



移民と共に闘う難しさ

移民と共に闘う難しさ

